nikko am
Nikko Asset Management

日興グローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日　2017年７月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2017年７月18日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年７月18日から2023年７月18日までです。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜952354＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2013年７月17日)	17,189	100	103.2	177.82	78.7	95.9	19,508
11期(2014年７月17日)	18,610	100	8.8	202.05	13.6	96.5	17,508
12期(2015年７月17日)	22,297	100	20.3	234.13	15.9	96.0	10,870
13期(2016年７月19日)	20,538	100	△ 7.4	214.79	△ 8.3	96.0	6,238
14期(2017年７月18日)	33,129	100	61.8	284.15	32.3	96.2	8,823

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注)「JASDAQ INDEX」は、設定時を100として2017年７月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

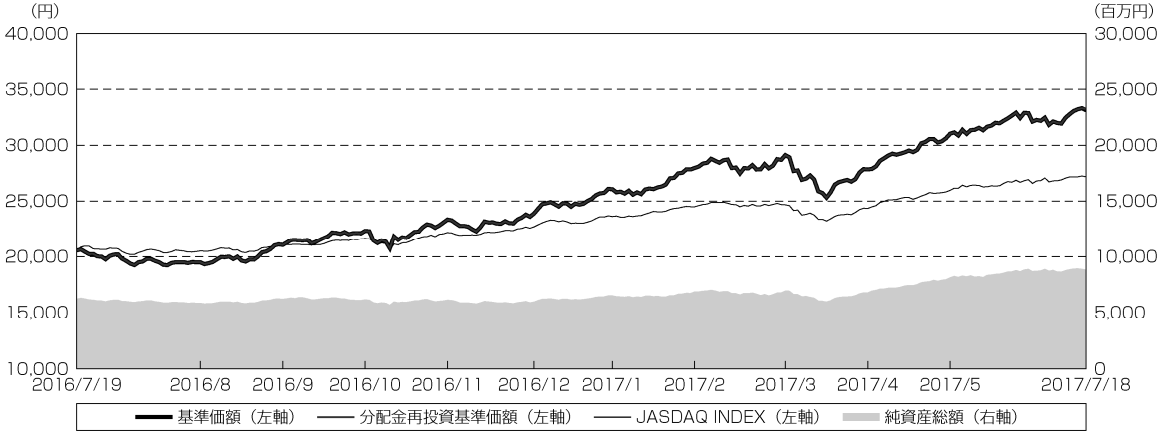
年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2016年７月19日	20,538	－	214.79	－	96.0
７月末	20,045	△ 2.4	217.00	1.0	96.5
８月末	19,484	△ 5.1	214.37	△ 0.2	96.2
９月末	21,034	2.4	219.26	2.1	96.1
10月末	22,314	8.6	226.12	5.3	96.1
11月末	23,332	13.6	231.77	7.9	96.1
12月末	23,880	16.3	237.26	10.5	96.1
2017年１月末	26,063	26.9	246.95	15.0	95.9
２月末	27,961	36.1	256.15	19.3	95.7
３月末	29,112	41.7	257.95	20.1	95.6
４月末	27,831	35.5	254.51	18.5	95.9
５月末	31,026	51.1	271.50	26.4	95.9
６月末	32,181	56.7	280.59	30.6	95.6
(期　末)					
2017年７月18日	33,229	61.8	284.15	32.3	96.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年７月20日～2017年７月18日）

期中の基準価額等の推移



期　首：20,538円
期　末：33,129円（既払分配金（税込み）：100円）
騰落率：　61.8％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首（2016年７月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・サービス業や情報・通信業などを中心に、生活のニーズを捉えた企業や、企業の業務効率向上に貢献する企業、事業継承などわが国が潜在的に関わる問題の解決を提案する企業など、幅広い業種で保有銘柄が値上がりしたこと。
・株式市場活性化の源泉の一つであるＩＰＯ（新規株式公開）が2016年に活況が続き、2017年もその傾向が続いて当ファンドの組入れ候補企業が増加したこと。
・外国為替市場や原油動向、海外の影響などを受けにくい内需型企業を選好する傾向が強まるなかで、新興株式市場全般が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞
・企業の選別色が強まるなかで、保守的な計画を発表する企業に対して一部過剰に反応する傾向が見られたこと。

投資環境

（株式市況）
期間中の国内株式市場は全般的に大幅な上昇となりました。期間の初めは、2016年11月に実施された米国大統領選挙の動向を巡り、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げる候補が当選したことから世界経済や日米関係の先行き懸念が高まり、国内株式市場は大きく反落する場面もありましたが、その動揺は短期的に収まり、むしろ米国新政権による景気刺激策に対する期待感の高まりから米国金利の上昇、円安／アメリカドル高が進んだことから堅調さを取り戻しました。その後は米国の政策動向など、主に海外要因を巡り神経質な展開が続きましたが、海外株式と比較して出遅れ感が強い日本株式に対する注目度は高く、2017年６月には日経平均株価は終値としては約１年半ぶりに２万円台を回復しました。こうした環境下で、新興株式市場は海外要因の影響を受けにくい企業が多いことから、好業績企業を中心に大型株式に比べて全般的に堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

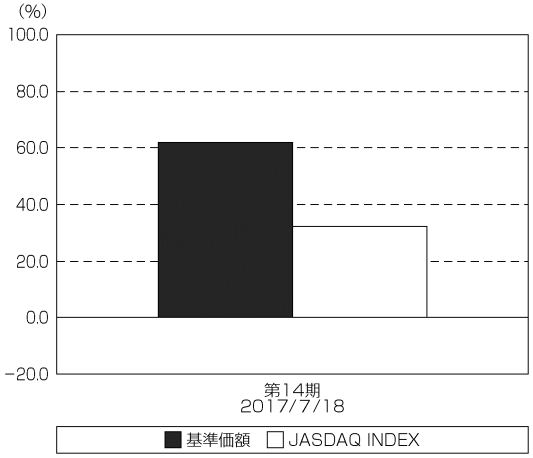
（当ファンド）
当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローイング・ベンチャーマザーファンド）
当期もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第14期 2016年７月20日～ 2017年７月18日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.301%
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	24,320

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローイング・ベンチャーマザーファンド）

今後もチームによる経営者に対する個別・直接面談調査を最重視します。とりわけ当ファンドが対象とする新興成長企業は、“一社＝一業種”と言われるほど個社の特徴が大きく異なるため、机上の計算で投資判断するのが極めて難しい領域です。しかも多くの企業については証券アナリストのレポートもないため、地道な調査がなくてはその企業の基本的なビジネスモデルや収益構造すら把握することが困難です。もちろん、これにはかなりの労力が必要となりますが、それだけにこれを受益者の皆様に成り代わって行なうことが当ファンドの存在意義であり、大きな付加価値であると考えています。今後も積極的な調査活動を通じて、魅力的な成長割安50社パッケージを提供できるよう、努力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年７月20日～2017年７月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	519	2.046	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(246)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(246)	(0.969)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(27)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.165	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(42)	(0.165)	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	562	2.216	
期中の平均基準価額は、25,355円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年７月20日～2017年７月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	568,846	2,149,217	890,017	2,971,861

○株式売買比率

(2016年７月20日～2017年７月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローイング・ベンチャーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,259,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,443,791千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年７月20日～2017年７月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年７月20日～2017年７月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年７月20日～2017年７月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年７月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	2,241,281	1,920,109	8,764,917

(注) 親投資信託の2017年７月18日現在の受益権総口数は、1,920,109千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年７月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	8,764,917	96.8
コール・ローン等、その他	291,852	3.2
投資信託財産総額	9,056,769	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年７月18日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	9,056,769,053
コール・ローン等	149,321,797
グローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	8,764,917,708
未収入金	142,529,548
(B) 負債	233,384,025
未払収益分配金	26,633,066
未払解約金	132,512,269
未払信託報酬	74,047,550
未払利息	234
その他未払費用	190,906
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,823,385,028
元本	2,663,306,652
次期繰越損益金	6,160,078,376
(D) 受益権総口数	2,663,306,652口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	33,129円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,037,775,980円、期中追加設定元本額は1,361,504,278円、期中一部解約元本額は1,735,973,606円です。
(注) １口当たり純資産額は3.3129円です。

○損益の状況 (2016年７月20日～2017年７月18日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	△ 38,949
受取利息	27
支払利息	△ 38,976
(B) 有価証券売買損益	2,658,471,256
売買益	3,379,875,791
売買損	△ 721,404,535
(C) 信託報酬等	△ 136,295,316
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,522,136,991
(E) 前期繰越損益金	521,752,999
(F) 追加信託差損益金	3,142,821,452
(配当等相当額)	(3,458,134,210)
(売買損益相当額)	(△ 315,312,758)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	6,186,711,442
(H) 収益分配金	△ 26,633,066
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	6,160,078,376
追加信託差損益金	3,142,821,452
(配当等相当額)	(3,459,972,361)
(売買損益相当額)	(△ 317,150,909)
分配準備積立金	3,017,256,924

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年７月20日～2017年７月18日) は以下の通りです。

項　　目	2016年７月20日～2017年７月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,876,495円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,226,505,014円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,459,972,361円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	769,508,481円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,503,862,351円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	24,420円
g. 分配金	26,633,066円
h. 分配金(１万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	100円

○お知らせ

約款変更について

2016年７月20日から2017年７月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

グローイング・ベンチャーマザーファンド

運 用 報 告 書

第14期（決算日　2017年７月18日）
（2016年７月20日～2017年７月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年７月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後５年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後５年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。
なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。
株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。
株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936260>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		JASDAQ INDEX		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2013年７月17日)	21,314	108.3	177.82	78.7	96.9	19,305
11期(2014年７月17日)	23,679	11.1	202.05	13.6	97.1	17,396
12期(2015年７月17日)	29,135	23.0	234.13	15.9	96.6	10,805
13期(2016年７月19日)	27,545	△ 5.5	214.79	△ 8.3	97.0	6,173
14期(2017年７月18日)	45,648	65.7	284.15	32.3	96.8	8,764

(注)「JASDAQ INDEX」は、設定時を100として2017年７月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2016年７月19日	27,545	－	214.79	－	97.0
７月末	26,894	△ 2.4	217.00	1.0	97.4
８月末	26,184	△ 4.9	214.37	△ 0.2	97.0
９月末	28,335	2.9	219.26	2.1	96.9
10月末	30,125	9.4	226.12	5.3	97.1
11月末	31,563	14.6	231.77	7.9	96.9
12月末	32,369	17.5	237.26	10.5	96.9
2017年１月末	35,420	28.6	246.95	15.0	96.8
２月末	38,079	38.2	256.15	19.3	96.6
３月末	39,733	44.2	257.95	20.1	96.6
４月末	38,018	38.0	254.51	18.5	96.9
５月末	42,495	54.3	271.50	26.4	96.9
６月末	44,152	60.3	280.59	30.6	96.6
(期　末)					
2017年７月18日	45,648	65.7	284.15	32.3	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2016年７月20日～2017年７月18日）

基準価額の推移

期間の初め27,545円の基準価額は、期間末に45,648円となり、騰落率は＋65.7％となりました。

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2016/07/19	2017/07/14	2016/08/08	2017/07/18
27,545円	45,748円	25,813円	45,648円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

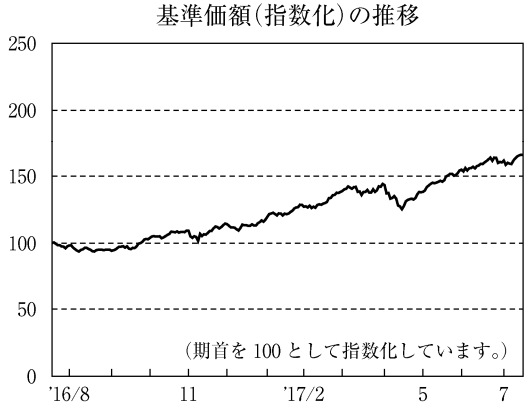
・サービス業や情報・通信業などを中心に、生活のニーズを捉えた企業や、企業の業務効率向上に貢献する企業、事業継承などわが国が潜在的に関わる問題の解決を提案する企業など、幅広い業種で保有銘柄が値上がりしたこと。

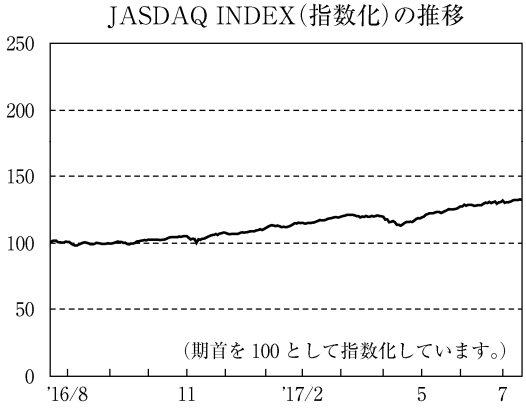
・株式市場活性化の源泉の一つであるＩＰＯ（新規株式公開）が2016年に活況が続き、2017年もその傾向が続いて当ファンドの組入れ候補企業が増加したこと。

・外国為替市場や原油動向、海外の影響などを受けにくい内需型企業を選好する傾向が強まるなかで、新興株式市場全般が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞

・企業の選別色が強まるなかで、保守的な計画を発表する企業に対して一部過剰に反応する傾向が見られたこと。





（株式市況）

期間中の国内株式市場は全般的に大幅な上昇となりました。期間の初めは、2016年11月に実施された米国大統領選挙の動向を巡り、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げる候補が当選したことから世界経済や日米関係の先行き懸念が高まり、国内株式市場は大きく反落する場面もありましたが、その動揺は短期的に収まり、むしろ米国新政権による景気刺激策に対する期待感の高まりから米国金利の上昇、円安／アメリカドル高が進んだことから堅調さを取り戻しました。その後は米国の政策動向など、主に海外要因を巡り神経質な展開が続きましたが、海外株式と比較して出遅れ感が強い日本株式に対する注目度は高く、2017年６月には日経平均株価は終値としては約１年半ぶりに２万円台を回復しました。こうした環境下で、新興株式市場は海外要因の影響を受けにくい企業が多いことから、好業績企業を中心に大型株式に比べて全般的に堅調に推移しました。

ポートフォリオ

当期もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

○今後の運用方針

今後もチームによる経営者に対する個別・直接面談調査を最重視します。とりわけ当ファンドが対象とする新興成長企業は、“一社＝一業種”と言われるほど個社の特徴が大きく異なるため、机上の計算で投資判断するのが極めて難しい領域です。しかも多くの企業については証券アナリストのレポートもないため、地道な調査がなくてはその企業の基本的なビジネスモデルや収益構造すら把握することが困難です。もちろん、これにはかなりの労力が必要となりますが、それだけにこれを受益者の皆様に成り代わって行なうことが当ファンドの存在意義であり、大きな付加価値であると考えています。今後も積極的な調査活動を通じて、魅力的な成長割安50社パッケージを提供できるよう、努力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年７月20日～2017年７月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	57	0.166	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(57)	(0.166)	
合計	57	0.166	
期中の平均基準価額は、34,447円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年７月20日～2017年７月18日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,428 (1,331)	4,196,353 (　　－)	4,087	5,063,571

（注）金額は受け渡し代金。
（注）(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年７月20日～2017年７月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,259,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,443,791千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.43

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年７月20日～2017年７月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年７月20日～2017年７月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2017年７月18日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.5%）			
ファーストコーポレーション	150	－	－
インベスターズクラウド	37	7.5	43,125
化学（－%）			
竹本容器	80	－	－
医薬品（1.9%）			
ミズホメディー	28	54	162,540
機械（3.4%）			
パンチ工業	265	－	－
ヤマシンフィルタ	242.8	130	289,510
ホシザキ	1.9	－	－
電気機器（0.2%）			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	－	10	18,370
精密機器（2.3%）			
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	42	－	－
メニコン	25	55	191,950
その他製品（4.5%）			
中本パックス	－	64	192,640
スノーピーク	54	58	192,270
前田工繊	13	－	－
陸運業（－%）			
鴻池運輸	185.5	－	－
情報・通信業（31.9%）			
ヒト・コミュニケーションズ	117.3	11.7	21,609
エニグモ	146	－	－
モバイルクリエイト	473	－	－
メディアドゥ	103	－	－
ブイキューブ	55	－	－
みんなのウェディング	61	－	－
ディー・エル・イー	70	－	－
リアルワールド	5	－	－
ＳＨＩＦＴ	120	160	205,120
マークラインズ	30	214.1	207,891
ショーケース・ティービー	21	17	19,771
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	25	92	178,664
ネオジャパン	－	130	188,630
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	51	25	90,875
ラクス	50	112	283,248
オープンドア	8	53	178,875
カナミックネットワーク	－	31.1	221,121
バリューデザイン	－	3.7	9,731
シンクロ・フード	－	50	97,350
キャピタル・アセット・プランニング	－	58	200,390
ユーザベース	－	106	267,120
ビーグリー	－	51	107,202
ビジョン	65	104	271,648
アイドママーケティングコミュニケーション	72	210	153,510
小売業（16.2%）			
Ｈａｍｅｅ	15	177	297,006
マーケットエンタープライズ	83.6	－	－
シュッピン	195	120	257,040
サンワカンパニー	165	－	－
鳥貴族	51	－	－
綿半ホールディングス	55	113	272,669
ビクスタ	20	－	－
ベガコーポレーション	－	105	236,460
スタジオアタオ	－	22	160,600
ロコンド	－	68	149,600
ユニフォームネクスト	－	0.1	280
その他金融業（3.7%）			
あんしん保証	39	250	141,000
イントラスト	－	195	171,795
不動産業（1.7%）			
ティーケーピー	－	10.3	143,170
サービス業（33.7%）			
弁護士ドットコム	45	28	50,568
アトラ	－	205	133,455
インターワークス	170	110	121,770

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＫｅｅＰｅｒ技研	54	186	244,962
日本スキー場開発	95.9	110	179,850
デザインワン・ジャパン	27	32	44,128
イトクロ	－	46.5	228,082
ジャパンマテリアル	59	－	－
ベクトル	76	－	－
サクセスホールディングス	140	－	－
Ｎ・フィールド	66	－	－
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	100.3	49.8	245,514
ライドオン・エクスプレス	114	－	－
アビスト	35	54	230,310
シグマクシス	277	126.8	107,019
ウィルグループ	117.1	250	243,250

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
エラン		－	69.8	184,062
土木管理総合試験所		116	－	－
エボラブルアジア		11.5	35	99,995
アトラエ		9.8	50	316,000
インソース		1.4	123.5	269,230
リファインバース		－	6	17,460
日宣		－	46	112,608
Ｆｒｉｎｇｅ８１		－	0.4	2,104
ソウルドアウト		－	11.4	33,185
合計	株数・金額	4,735	4,407	8,486,334
	銘柄数＜比率＞	55	53	＜96.8%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2017年７月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,486,334	95.1
コール・ローン等、その他	439,335	4.9
投資信託財産総額	8,925,669	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年７月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,925,669,212
コール・ローン等	257,636,381
株式(評価額)	8,486,334,700
未収入金	177,634,631
未収配当金	4,063,500
(B) 負債	160,774,165
未払金	18,244,213
未払解約金	142,529,548
未払利息	404
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	8,764,895,047
元本	1,920,109,908
次期繰越損益金	6,844,785,139
(D) 受益権総口数	1,920,109,908口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	45,648円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,241,281,238円、期中追加設定元本額は568,846,414円、期中一部解約元本額は890,017,744円です。
(注) 2017年７月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・日興グローイング・ベンチャーファンド　1,920,109,908円
(注) １口当たり純資産額は4.5648円です。

○損益の状況 (2016年７月20日～2017年７月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	50,676,833
受取配当金	50,714,450
受取利息	62
その他収益金	54,341
支払利息	△　92,020
(B) 有価証券売買損益	3,363,162,546
売買益	3,747,124,681
売買損	△　383,962,135
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	3,413,839,379
(D) 前期繰越損益金	3,932,418,122
(E) 追加信託差損益金	1,580,370,979
(F) 解約差損益金	△2,081,843,341
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	6,844,785,139
次期繰越損益金(Ｇ)	6,844,785,139

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年７月20日から2017年７月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。